

〔記入見本〕

支払者受付印

令和 4 年分

必ずご記入ください。

◆先順位所得がある場合⇒先順位所得(B欄)の課税年次

◆先順位所得がない場合⇒今回の退職手当てを受けることとなった日(事態発生年月日)の年が課税年次

申告書

③と④の期間のうち、最も長い期間を通算しご記入ください。

令和 4 年 2 月 25 日		趣 向 税 務 署 長 殿	
委託者名を必ずご記入ください。		契約番号	99999
		加入者番号	12345678
支 退 職 手 当 等 の 者	所 在 地	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	
	名 称	〇〇産業株式会社	
受 給 者	氏 名	みずほ太郎	
	現 住 所	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀1-17-7	
	その年1月1日現在の住所	〒135 - 8722 同 上	
		法人番号	9010001034962
		個人番号	123456789012

A欄は給付指図書の内容に基づいてご記入ください。		「現住所」と「その年1月1日現在の住所」が同じ場合も「その年1月1日現在の住所」欄は必ずご記入ください。 (「同上」でも可。)		いずれか記入必須です。	
① 一時金給付指図書の事態発生年月日をご記入ください。	令和 4 年 1 月 31 日	② 退職の区分等	(一般 障害)	有	無
③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 昭和63 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 1 月 31 日	年数	34 年		
うち短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年		

A欄には確定給付企業年金給付に関する情報をご記入ください。他の退職金等の支払がある場合にはB欄にご記入ください。		勤続期間(年数)が5年以下の場合、記入必須です。		いずれか記入必須です。	
受給資格取得年月日	勤 続 期 間	収 入 金 額 (円)	所 得 税 (円)	市町村民税 (円)	道府県民税 (円)
令和4年1月31日	自 昭和63 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 1 月 31 日	7,000,000	0	0	0
1 うち特定役員等勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
うち短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
2 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
うち特定役員等勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
うち短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
3 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
うち特定役員等勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
うち短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
4 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
うち特定役員等勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	
うち短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称		東京都千代田区丸の内1-3-3 〇〇産業(株)	

B	③と④の通算勤続期間	自 昭和63 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 1 月 31 日	年数	34 年
	うち特定役員等勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年
	うち一般勤続期間との重複勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年
	うち短期勤続期間との重複勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年
	うち全重複勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年
うち短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年	
	うち一般勤続期間との重複勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年※内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。 ※その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける年月日が令和4年4月1日以後の場合は19年									
⑥ 退職手当等の受給資格取得年月日	勤 続 期 間	収 入 金 額 (円)	所 得 税 (円)	市町村民税 (円)	道府県民税 (円)	支払を受けた年月日	退職の区分		
年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称				年 月 日	一般障害		
2 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	支払者の所在地・名称				年 月 日	一般障害		
⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年						
④うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年数	年						
B欄の退職手当等がある場合、源泉徴収票の左端に欄をつけて添付願います。		日 至 年 月 日	年数	年					

D	A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。		年	⑩ ⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年	② うち特定役員等勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
		④ うち短期勤続期間		自 年 月 日 至 年 月 日	年	
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年	⑦と⑩の通算期間		自 年 月 日 至 年 月 日
		① うち特定役員等勤続期間		自 年 月 日 至 年 月 日	年	⑤ うち⑦と④の通算期間
	③ うち短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年	⑥ うち⑧と⑤の通算期間		自 年 月 日 至 年 月 日

- (注意) 1. この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。
提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。
また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
2. あなたの氏名、住所およびA欄は必ず記入してください。B～D欄についても該当する欄があれば記入してください。
3. Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
4. 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。
5. 確定給付企業年金法に基づき、加入者の退職により支払われる一時金は所得税法第31条に定める退職手当等とみなす一時金に該当します。退職手当等とみなす一時金は特定役員退職手当等に該当しないため、A欄には特定役員等勤続期間の記入欄は設けていません。